

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2023年3月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2023年3月31日

基準価額

17,796 円

(前月末比)

+352 円 (2.02%)

純資産総額

14.2 億円

(前月末比)

+1.3億円 (10.02%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	2.02%
3ヵ月	9.49%
6ヵ月	12.70%
1年	5.07%
3年	59.78%
5年	34.15%
10年	-
設定来	77.96%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.6
静岡銀行株式	7.7
現金等・その他	0.7
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.1%
化学	14.4%
電気機器	13.7%
サービス業	9.2%
卸売業	8.6%
輸送用機器	6.2%
食料品	4.4%
情報・通信業	3.9%
小売業	3.6%
金属製品	3.2%
建設業	3.0%
医薬品	3.0%
陸運業	1.9%
その他	5.8%

未来コンセプト別比率

ウェルネス	14.1%
精密テクノロジー	13.9%
生活ソリューション	13.7%
資源・エネルギー	11.6%
新素材	10.0%
快適空間	9.2%
未来移動体	6.2%
地球開発	6.2%
ライフサイクル	5.9%
社会インフラ	3.5%
その他	5.8%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.4%
2 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.3%
3 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.3%
4 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.3%
5 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.9%
6 堀場製作所	精密テクノロジー	「おもしろおかしく」、時代に合わせて領域を拡大	3.7%
7 デンソー	未来移動体	モビリティ社会で価値を創造し続ける	3.6%
8 セブン&アイ・HD	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	3.6%
9 ダイキン工業	快適空間	省エネ技術でカーボンニュートラルに貢献	3.5%
10 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	3.5%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

3月のファンドの月間リターンは+2.02%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、米国でシリコンバレーバンクの破綻、スイスでは経営不振に陥っていた金融大手クレディ・スイスグループを同国金融大手UBSが買収計画を発表と、欧米で金融不安が高まり株価が急落する場面がありました。こうした状況に対し、世界の中央銀行が金融機関の資金繰りをサポートするなど対応を急いだことから金融システムへの懸念は一旦和らぎ、月末にかけて株価は戻り基調となりました。国内株式市場も、欧米株式市場に連動して動きましたが、相対的に底堅い動きでした。また、東京証券取引所の市場区分見直しから丁度1年が経過し、PBR（株価純資産倍率）で1倍割れ企業などに対する改善要望が要請されたことは注目を集めています。

当マザーファンドは、月間で+3.27%の上昇、投資先30銘柄中19銘柄が値上がり、11銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.70%の上昇、日経平均株価も+2.17%の上昇となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、94.2%と前月比▲0.5%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率では味の素+14.63%、信越化学工業+11.62%、堀場製作所+8.95%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、カカクコム▲11.17%、楽天G▲8.63%、日揮HD▲6.44%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄は味の素、セブン&アイ・HD、信越化学工業、ディスコ、丸紅、三菱商事、ユニ・チャーム（銘柄コード順）の7銘柄、年初来高値を更新した銘柄は22銘柄ありました。

当面の株式市場は、欧米での金融不安の連鎖を確認しながら、景気、物価への影響とそれに対応する中央銀行の金融政策を意識した展開が続くと考えています。欧米に比べ、物価高も金利高も緩やかな日本は、東証の市場改革もあり、欧米に比べ相対的に優位な市場環境に見えます。企業側もステークホルダーを意識した経営に転換する兆しが顕著で、今後は人的資本に留まらず非財務情報の開示が進展すると思います。運用会社はその分析と企業との対話の質で運用に巧拙が出てくると思います。当社は、創業以来、非財務情報＝見えない価値を大切に企業との対話を積み重ねてきました。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6869) シスメックス

シスメックスの2023年3月期第3四半期決算（4月～12月）は増収増益となり、3四半期累計で過去最高を更新する好調な業績となりました。原材料価格高騰、輸送費高騰、販売活動再開や直販体制強化などによる販売管理費の増加などが利益の押し下げ要因となりましたが、中国以外の地域での増収や為替の円安の影響などがプラスに寄与しました。

中国ではゼロコロナ政策緩和による感染者急増の影響を受けましたが、2022年12月末から1月にかけてヘマトロジー検査（血球計数検査）数は急回復してきて、春節以降の2月、3月はコロナ前の水準まで回復する見込みとのおことですので、第4四半期（1月～3月）から来年度に向けては、これまでの成長路線への回復が期待されます。

今後の成長が期待される外科手術支援ロボットについては来期以降順調な販売拡大が想定され、またアルツハイマー型認知症の原因となる脳内アミロイドβの蓄積状態を血液から調べる検査試薬については、今後1～2年内程度での販売、普及拡大が想定されています。共に今後のシスメックスの成長を大きく牽引していく可能性が高いと見ていますので、期待を込めてその動向を注視していきたいと思っております。

なお、4月1日付けで、家次会長兼社長CEOが会長グループCEOに、浅野取締役専務執行役員CTOが社長に就任します。シスメックスの新たな経営体制に注目していきます。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (3407) 旭化成

旭化成は3月8日に連結業績予想修正の開示を行い、米国子会社のPolypore社ののれん及びその他無形固定資産について約1,850億円の減損損失を計上するとともに、2023年3月期の最終損益が1,050億円の赤字（純損失）となる見通しであることを発表しました。減損損失というのは会計上の話ですので、これが直ちに経営危機に直結するものではありません。しかし、過去には外部環境が厳しい局面であっても、柔軟なポートフォリオ経営によって乗り越えてきた同社にとって、過去最大の赤字を計上する見通しになったという事実は軽くはありません。

工藤社長はもともと、社内にリスクをとらない、安定志向の考え方が広まってきていることに強い危機感を持っており、それが中期経営計画のスローガン「Be a Trailblazer（先駆者たれ）」にも表れていました。今後は、大胆な構造改革が打ち出されるかどうかや、社内における危機感の醸成によって野心的な企業文化を取り戻せるかどうか、に注目したいと考えています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (6326) クボタ

クボタは、2月14日に2022年12月期通期決算を発表しました。売上高2兆6,787億円（前年同期比+21.9%）、営業利益2,189億円（同▲10.5%）で着地しました。2022年11月9日発表の通期予想比で売上高787億円増収の一方、営業利益は211億円減益となりました。北米向け輸出において、通常1ヶ月程度のリードタイムが港湾混雑や陸上輸送の混乱（鉄道ストライキ、トラックドライバー不足）等のデリバリー混乱の影響で3ヶ月程度要したことで、為替円安メリットも含めて当期（2023年12月期）の業績に計上される見込みとなった為です。足元、これらの混乱は解消しているとのことですので。

今期は、北米の建機需要に対応すべく積極的な増産を進めており、足元の適正在庫月数の充足には時間を要するものの、需要地生産を進めるべく一部の機種については日本からの移管が進んでいることから今後の進展をみていきたいと思っております。また、今期の設備投資計画は、昨年並み（106%程度）ですが堺研究所の投資が一服することもあり、グローバルでの増産や合理化投資に振り向けることで、地域間で製品・部品を相互供給する生産体制の進化を期待しています。

これらのサポート要因としては、現在進行中の社内DXの進化及び生産体制の見える化に、法人化で取り組むデータに基づいた経営の覚悟や本気度を感じております。今期は世界経済において景気後退が顕在化する厳しい局面と想定されますが、同社のレジリエンス（変化に対する回復力）を確認する機会となりそうです。

アナリスト 古川 輝之



3年越しで遂に実現！こどもトラストセミナーで 日東電工（Nitto） イノベーションセンターへ行こう！

3月29日（水）、東京・品川にある日東電工（Nitto）イノベーションセンターにて、こどもトラストセミナーを開催しました。

参加したのは、当社のこどもトラスト（未成年口座）でファンドを保有されている「こども投資家さん」たちを中心とした5歳から11歳までのお子様達とその保護者の方々10組。早速嬉しい感想が寄せられています。

「子供が直接企業様と顔を合わせる機会を頂き、親子共々とても楽しく貴重な時間を過ごしました。色々な実験・体験をすることが出来て、体全部で感じてくれたと思います。」（小学校3年のお子様の保護者の方の声）

「2時間あっという間に過ぎて、親子共々楽しくNittoという会社について知ることができました。こどもが会社の中に入る機会はなかなかないので、入り口を入るところから終わりまで全てにおいていい経験になったと思います。これからお店でNitto製品を探すのが楽しみです。」（小学校5年のお子様の保護者の方の声）中には3年越しの想いで参加された方もいらっしゃいました。実は当セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大が始まる前に企画され、以来延期となっていたのですが、遂にこの度、Nittoの皆様が想いを込めて実現してくださったのです。

「今回たくさんの社員の方に心のコもったおもてなしや説明をいただき、「良い会社」とより実感することができました。ありがとうございます。今後も応援しています。」（小学校2年、小学校4年のお子様達の保護者の方の声）

当日は、イノベーションセンターを社員の皆様の素晴らしいエスコートのもと、お子様たちにとってわかりやすい工夫、言葉などが散りばめられたツアーが展開され、お子様達のメモ帳はその日の気づきや発見でいっぱいになっていました。



そしてこどもトラストセミナー恒例のこども投資会議では同社の投資継続が満場一致で希望されました。

「しゃちょうさんへ」の手紙にそれぞれ応援の言葉やイラストを書き、当日ご参加くださった常務執行役員 高柳敏彦様にひとりひとり直接お渡しすることができ、素敵なお土産もいただくことができました。

「このようなイベントを通じて会社のこと、社会との関わり、世界や地球との関わり、投資とはどういうことか、興味を広げる素晴らしいチャンスだと思いました」とは、こどもトラストセミナー自体への感想の声。引き続き、投資先企業の皆様とのコラボ企画を活発に行い、お子様達の未来を信じる力を育む一助を担っていただけると幸いです。

マーケティング部/ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



ちょっといい話

【預金も投資も社会性を考える】

最近、来年から抜本的に拡充・恒久化されるNISA制度の導入に際して、関係者の方々と金融教育について意見交換する機会が増えています。

「積立投資を長く続けるためのコツは何か」とか、「どんな投資信託を選べばいいか」、「低コストのインデックスファンドが王道か」などのテーマが多いです。

私からは、『いえ、それらは手段であって目的とは言えないのではないか』、『消費であれ、貯蓄や投資、寄付であれ、社会にお金が循環することを意識することが大切』、『どんな社会を望んでいるのかを考えることが金融教育の最初だと思えます』とお答えしています。

例えば、1杯100円のコーヒーと200円のコーヒーがあって、味に大きな違いがなければ「価格」だけに注目して100円のコーヒーを購入することが合理的に思えます。しかし、100円のコーヒーの産地では児童労働が問題になっているということを知っていると、200円のコーヒーを選択される方も少なくないと思います。

また、先日、EV自動車の大手の方のお話を伺うと、欧州では明らかに少し「価格」は高くとも環境にやさしいEV自動車を購入される方が増えているとのこと。

この2つの消費行動は「価格」ではなく、「価値」に注目した行動、しかも「社会的な価値」を考慮に入れた判断によるものです。

預金や投資についても同様です。

預金の先を考えてみましょう。

メガバンクは日本を代表する大企業に融資をし、地方銀行は地元の有力企業へ、信用金庫や信用組合は地元の中堅企業やいつもいく商店街のお店に融資をしている。では自分はどこに預金をしようか？を考えてみる。

投資信託では、世界株式インデックスファンドが人気ですが、その投資信託は権威主義国家の企業にも投資されている。

自分の預金や投資のその先を考えてみる。自分の出したお金がどのように社会に循環しているのかイメージしてみる。

親子で、そんな会話から始める金融教育は素敵ではないでしょうか。コモンズ投信では、そんな気付きを大事に情報発信しています。

また、先日も長くコモンズ投信を活用しているお客様から「コツコツ投資（積立投資）で世の中がさらに良くなるといいなあ。」とのメッセージをいただきました。

この価値観は、投資を通じて少しでも世の中がよくなること。消費行動も投資行動も、世の中をちょっぴりでもよくする方に行動する。頂いたメッセージにそんな想いが込められていました。

当社は、長期投資と寄付の活動を通じて、そんな想いの方々のお役に少しでも立てるように日々、頑張っていきたいと思っています。新年度を迎えるタイミングで、自分自身の行動する「価値基準」を考えてみるのもいいのではないのでしょうか。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>